

総務常任委員会

職員の資質を高め、住民福祉向上に努めるよう要望

災害復旧費の補正予算（専決処分）1件、条例案2件、予算案1件を審査しました。

災害復旧費の補正予算は、今年の7月の豪雨、8月の大雨災害に対して、

①農業用施設復旧費として1,975万円、②公共土木施設復旧費として766万円、計2,741万円を計上し、早急に復旧工事を行うため、年内に発注できるよう専決処分された補正予算です。一般会計の補正予算は、当初予算化できなかった人事異動、退職者増による人件費の減額。事業の確定等によるものなど、総額1,264万円を減額補正するというものです。

なお、人件費の削減については、行政改革等に積極的に取り組んでいる成果として評価。これと平行しながら、事務事業

の効率化や職員の研修等で資質を高め、住民福祉の向上に努めるよう要望しました。

審査の結果いずれも承認、可決すべきものとしました。

査されます。その審査の経緯と結果は、討論を経て裁決されます。

経済建設常任委員会

パノラマスキー場の民営化に向けた第1歩を委託

「観光戦略構築事業」調査委託料として480万円を補正する予算など、予算4件について、審査しました。

パノラマスキー場の経営改善、組織強化を図るために、全国でリゾート事業を手がけている東急リゾートサービスに、「観光戦略構築調査」を委託して行なうための費用480万円を予算化するものです。

この事業は12月から3月まで、同社の従業員が1人常駐し、スキー場の現状調査、情報分析などを行なうとともに、同社の企画力などを借りて誘客を行なうというものです。

また、将来の民営化も視野に入れ、当面の経営改善につなげるとともに、町全体の観光を考え、活性化を図るというものです。

審査の中では・観光貸付事業特別会計から支出すべきでは・公社の負担は・この時期に行なう必要性は等などの意見が出されました。

なお、民営化への取り組みについては、町議会としても、2月臨時会で決議した3項目の中のひとつであり、その実現に向けた第1歩として受け止めています。

審査の結果いずれも可決すべきものとしました。